

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年12月13日

計画の名称	安全で快適な生活基盤を守るための水環境の創造を図る下水道事業の推進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	西条市												
計画の目標	西条市の目指す将来都市像を『人がつどい、まちが輝く、快適環境実感都市』とし、そのさらなる発展のためのまちづくりのスローガンとして、～創ろう 最上のまち 西条を！～を掲げ、豊かな自然と共生するまちづくりを目指して、水環境の整備保全及び安全で快適な生活環境を提供できる下水道事業に取り組んでいます。 そこで本計画においては、以下の点を計画目標に掲げ、防災・安全にかかる社会資本整備事業を推進してまいります。 スtockマネジメント計画に基づく施設改築の推進、施設の耐震・耐津波化に向けた実施計画策定の推進												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,893	A	1,893	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 令和3年度	中間目標値 令和5年度	最終目標値 令和7年度
1	スtockマネジメント計画対象施設整備率を24.3%から78.4%に向上 スtockマネジメント計画施設整備率の向上 スtockマネジメント計画に基づき改築が完了した下水道施設数 / スtockマネジメント計画に基づき改築が必要な下水道施設数	24%	43%	78%
2	耐震・耐津波実施計画策定率を11.1%から55.6%に向上 耐震・耐津波実施計画策定率の向上 耐震・耐津波実施計画策定済み下水道施設数 / 耐震・耐津波実施計画が必要な下水道施設数	11%	22%	56%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
西条市国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A全て														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R03	R04	R05	R06	R07				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	西条市	直接	西条市	終末処理場	改築	西条浄化センター(ストックマネジメント計画)	汚泥処理施設、管理棟、監視制御設備等	西条市						881	-	策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-002	下水道	一般	西条市	直接	西条市	終末処理場	改築	東予・丹原浄化センター(ストックマネジメント計画)	汚泥脱水設備、計装設備等	西条市						33	-	策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-003	下水道	一般	西条市	直接	西条市	ポンプ場	改築	干拓ポンプ場、唐樋ポンプ場、船屋ポンプ場(ストックマネジメント計画)	自動除塵機、制御電源及び計装用電源設備等	西条市						183	-	策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		
	A07-004	下水道	一般	西条市	直接	西条市	終末処理場	改築	西条浄化センター(耐震化)	管理棟等	西条市						11	-	未策定	
		下水道総合地震対策計画																		
	A07-005	下水道	一般	西条市	直接	西条市	管渠(污水)	改築	管渠ストックマネジメント計画(西条処理区、東予・丹原処理区)	管更生L=0.12km、マンホールポンプ施設等	西条市						301	-	策定済	
		下水道ストックマネジメント計画																		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R3	R4	R5	R6	R7
配分額 (a)	175	80			
計画別流用増△減額 (b)	0	0			
交付額 (c=a+b)	175	80			
前年度からの繰越額 (d)	156	104			
支払済額 (e)	227	150			
翌年度繰越額 (f)	104	29			
うち未契約繰越額 (g)	15	0			
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0			
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))	0	0			
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 決算額が確定でき次第記載。

